

翻訳

19 世紀ドイツの現在価値償却の課税実務

——1888 年 12 月 19 日プロイセン上級行政裁判所の判決——

German Tax Accounting Relative to the Depletion of Wasting Assets
Based on the Annual Present Value

(Endurtheil des I. Senats vom 19. Dezember 1888., Rep. I. C. 75/88. in: Entscheidungen des königlichen Oberverwaltungsgerichts, 1889, 17. Bd., SS. 128–139)

川 端 保 至 ・ 黒 田 全 紀 共 訳

Kawabata, Yasushi & Kuroda, Masatoshi

ABSTRACT

This article is a Japanese translation of the text of a decision of the Prussian Higher Administrative Court (das preussische Oberverwaltungsgericht) dated December 19, 1888. The decision had serious effects on the business of mining companies from the end of the 19th to the beginning of the 20th century as it set a principle of depletion calculation of the wasting assets grounded on the annual present value. Although the principle was finally abolished by the German tax code revision in 1921, the decision still is, in the opinion of the present translators, an interesting historical material in the sense that it includes valuable suggestions for modern accounting research on present value accounting.

訳出にあたって

我が国の会計学では近年資産の現在価値評価に注目が集まっている。たとえば将来キャッシュフローを予測し、それをもとに利子率と期間で割り引いて現

在価値を計算するなどである。類似の計算方法はすでに 100 年前のドイツで、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて税務上の課税所得を算出する際に実践されていた。当時の議論は鉱山会社の埋蔵鉱物資源の減耗償却額の計算をめぐるものであった。

問題の発端は 1885 年プロイセン地方税法 (Kommunalabgabengesetz vom 27. Juli 1885) 3 条 (本文参照) であり、条文の解釈について原則を設定したのが今回取り上げた 1888 年 12 月 19 日のプロイセン上級行政裁判所 (Preußisches Oberverwaltungsgericht) の判決 (Entscheidungen des Oberverwaltungsgerichts, 17. Bd., SS.128-139) である。判決では、埋蔵鉱物資源の全部の実体について現在価値を計算し、それを基に全部の実体の減耗償却額を算出する。算出した全部の実体の減耗償却額は、課税所得を算出するために年度収入から控除した。

判決は鉱物資源の実体の現在価値について「全部の実体の現在価値 (Jetztwert) は——鉱山企業にとって通常の利子率を前提として——それをもとにして 100 年間にわたり続けて 100,000 マルクの年金を取得することが可能な資本に相当する」(137 頁) と述べている (前提条件として年度採掘分の価値 100,000 マルク, 100 年の採掘可能期間)。算出した現在価値を採掘可能期間 (例えば 100 年) で割って年度減耗償却額を計算する。これをゲルクは数式⁽¹⁾を使って次のように示している。

$$A = \frac{1}{n} \left[G - \frac{C\%}{100} \right] \cdot \frac{Z^n - 1}{Z^n (Z - 1)}$$

$$\frac{C\%}{100} = \text{通常の利子率での《投資資本ないし設備資本の》利子}$$

$$\frac{Z^n - 1}{Z^n (Z - 1)} = \text{年金係数}$$

$$A = \text{減耗償却割合}$$

(1) Görk, "Abbau-Konto im Bergwerksbetriebe", in: Robert Stern, *Buchhaltungs-Lexikon*, Erster Band, 1917, SS.10-15, hier S.11.

n = 当会計年度から鉱山を全部採掘し終えるまでの年数

G = 会計年度の純利益

C = 鉱山に投資した資本ないし通常の営業開始までの全部の設備資本

$\%$ = 計算利子率

$Z = 1 + \text{利子率}$

この公式によると、まず会計年度の純利益 (G) から、鉱山への投資資本額について通常の利子額 (= 投資資本額ないし設備資本 \times 利子率) を控除したものを算出する。⁽²⁾ 次にそれに年金係数を掛けて現在価値を計算し、最後に現在価値を採掘可能年数 (n) (残存年数) で割って当期の減耗償却額を計算する。

1888 年判決が設定した計算方法は、1821 年 3 月 24 日ライヒ所得税法改正法 (Gesetz zur Änderung des Einkommensteuergesetzes vom 29. März 1920, vom 24. März 1921) 33 条 a が取得原価評価を規定するまで、30 年以上にわたって鉱山会社の課税実務に影響を及ぼした。⁽³⁾

1885 年から 1921 年までの経過についてはパッソ (Richard, Passow) が論じ、⁽⁴⁾ 他に多数の論者も取り上げている。なによりも動態論の先駆者としてヴィルモ

(2) ゲルクの計算式で、利益から控除する「通常の利子率での《投資資本ないし設備資本の》利子」($C\%/100$) の部分は 1888 年 12 月 19 日の上級行政裁判所判決にはない。利子控除は 1895 年 7 月 11 日の判決 (Entscheidungen des königlichen Oberverwaltungsgerichts in Staatssteuersachen, 4. Bd., 1896, SS.38-42, hier S.42 und SS.95-98, hier SS.97-98) や 1896 年 2 月 29 日の判決 (Entscheidungen des königlichen Oberverwaltungsgerichts in Staatssteuersachen, 5. Bd., 1897, SS.53-56, hier S.56) の判決、さらには 1909 年 3 月 3 日の上級行政裁判所の判決 (Entscheidungen des königlichen Preußischen Oberverwaltungsgerichts in Staatssteuersachen, 14. Bd., 1911, SS.263-280, hier S.264) が、1888 年 12 月 19 日の上級行政裁判所の判決内容に追加したものである。ゲルクの計算式はこれら判決を引き継いでいる。

(3) 1821 年 3 月 24 日ライヒ所得税法改正法 33 条 a 「営業資産の対象物について取得価格又は製作価格が与えられているかぎり、32 条、33 条の意味での営業利益及び事業利益の計算に際しては、この対象物の価値として損耗に対する許された控除を控除したのちの取得価格または製作価格を使う。ある対象物について取得価格または製作価格が普通価値 (gemeiner Wert) を超えるときには、納税義務者は取得価格または製作価格に代えて普通価値を付する権利を有する。この場合ある会計年度末に付する価値は翌会計年度初めの対象物の価値として記載しなければならない。」

(4) Richard, Passow, *Die Bilanzen der Privaten und Öffentlichen Unternehmungen*, Band II, 1923, SS.174-197.

フスキー (B. von Wilmowski) がすでに 1895 年に判決を取り上げ、批判している。⁽⁵⁾ ヴィルモフスキーは、判決が示した計算式での鉱山会社の減耗償却計算は不確実で不公平であるとして、取得原価評価と耐用年数に基づく減耗償却 (原価配分方式の減耗償却計算) を主張した。また学問的な議論とは異なるが、直接的な影響をうける地方自治体がこの計算方法では税収が安定しないとして改善の要望を多く提出していたようである。近年はザイヒトが資本理論的貸借対照表の観点から取り上げている。⁽⁶⁾

本翻訳は、現在価値計算をめぐる現代の会計学上の議論のための資料を提供することを目的にしている。課税実務全体の流れについては別稿で論じたい。⁽⁷⁾

1888 年 12 月 19 日の第 I 部の終局判決。Rep. I. C. 75/88.

<争点> (原著 128 頁)

- ・市の市町村負担に対する関与
- ・鉱山事業の課税純所得の計算
- ・実体の毎年の減少に相当する減耗償却を、特にまず最初に出発点を形成する実体の価値、次に毎年生ずる実体の減少、最後に実体の減少に実際に相当するように実施すべき減耗償却をどのような原則に従って決定すべきか。
- ・事業者に帰せられる立証責任の内容と範囲

(5) B. von Wilmowski, Die Abschreibungen für Abnutzung von Gebäuden, Maschinen, Betriebsgeräthschaften u.s.w. sowie für den Verbrauch der Substanz der Mineralmasse eines Bergwerks nach den Bestimmungen des Einkommensteuer-Gesetzes vom 24. Juni 1891. in: *Verwaltungsarchiv. Zeitschrift für Verwaltungsrecht und Verwaltungsgerichtsbarkeit*, Bd. 3, 1895, SS.366–383, hier SS.373–383. (翻訳: B.フォン ヴィルモフスキー, 川端保至・黒田全紀共訳「1891年6月24日の所得税法の規定による、建物、機械、事業用什器等の損耗及び鉱山の鉱物資源の実体消費に対する減価(耗)償却」, 『経済理論』, 335号, 2007年1月, 93–112頁。)

(6) Gerhart, Seicht, *Die kapitaltheoretische Bilanz und die Entwicklung der Bilanztheorien*, 1970, SS.515–516.

(7) 判決文はネット上に掲載している。URL は

<http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/~ykawabat/ykawa/statuten/statutenTop.htm> である。トップ頁の下部にあるデータベースの一覧中から「[7] 会社法・租税法・判例他 (HTML 版)」をクリックし、さらに必要文献をダブルクリックするとダウンロードできる。

<関係法律>

- ・ 1851 年 5 月 1 日の階級税及び階層別所得税に関する法律 30 条（法令集, 193 頁）
- ・ 1865 年 6 月 24 日の一般鉱山法 50 条及び 54 条（法令集, 705 頁）
- ・ 1885 年 7 月 27 日の所得に対し課せられる直接地方税の徴収に関する若干の規定の補充及び改正に関する法律 3 条（法令集, 327 頁）

<事実経過>

1. ヴィースバーデンの県参事会 (Bezirksausschuß zu Wiesbaden)

（原著 129 頁）銀・鉛鉱山株式会社 F 社に鉱山経営による会社の所得について D 市の 1886/87 年地方所得税を課税するにさいして争点となったのは——本決定と無関係のその他の争点は取り上げない。——納税義務者（Censitin）自身の権利である実体減少を原因とする減耗償却を、いかなる原則によって、どのぐらいの額で決定し、これを支出に入れるべきなのかということであった。会社は減耗償却を会社の株式資本（1,400,000 フラン）の額の 5%, つまり毎年 70,000 フランと計算した。この主張が正しい理由として、会社が定款上 20 年の存続期間しかなく、20 年で自己の資本を償還しなければならないとした。さらに最近数年間は採掘する鉱脈量（Gangmasse）が 31.7%減少し、鉱脈の鉛鉱石の含有量（der Gehalt an Bleierz）が 13.2%から 9.5%へ 28%減少し、最後に採掘量が 20%減少したといい、あとわずか 6～7 年間しか確実だと見込めない採掘では（鉱脈は何度か地中深くで消滅し、常に埋蔵量が少なくなっていたという。）間もなく採算が取れなくなるとした。

第 1 審の訴訟手続中に入手した 1887 年 12 月 24 日付ボン上級鉱山監督局（Oberbergamt）の専門的意見書は次のように述べている。すなわち、1885 年 7 月 27 日の地方税法 3 条 2 項で許されている減耗償却は鉱山の価値と営業期間（Betriebsdauer）により定まる。この点で F 鉛鉱山はすでに 500 メートルの深さ

で経営し、またこれより深い水平坑道で開発している鉱床（Erzlagerstätte）はますます収量が少なくなっている。これに対し経営は常に費用が多くかかるようになり、そのため20年以上にわたって成果のあがる採掘が確実なのかどうかは少なくとも疑わしいと思われるともいう。（原著130頁）《そのため》営業期間20年なら実体減少について鉱山所有権（Bergwerkseigenthum）の価値の5%の償還（Amortisation）が認められると判断すべきであるという。そのような鉱山所有権の価値として原告は1,400,000フランの株式資本を提示しており、この評価の正当性を疑う理由はないが、その額から準備基金（Rerevefonds）により形成される積立金（Rücklage）を控除しなければならないと述べるのである。

相手方はこの専門的意見にはっきりと異議を唱えた。しかし県参事会は、専門的意見書に従って、争点となっている減耗償却を準備基金だけ減少した株式資本（1,400,000フラン－182,727フラン）の5%、つまり毎年60,863フランと決定した。

この決定に対してなされた上訴の理由として被告が主張したのは、減耗償却が許されるのは実体の価値、すなわち土地の中にある鉱物資源の現在の実際の価値（der gegenwärtige, wirkliche Wert）（簿価ではない。）だけであり、建築物、設備、選鉱場（Aufbereitungsanstalten）、鉄道、給水管（Wasserleitungen）等々の価値について減耗償却は認められないということ、設備等の減価償却にはすでに1851年5月1日の所得税法が通常の控除を認めているということである。実体の価値と株式資本は同じではないので、株式資本と鉱山所有権とが同じ価値であるという上級鉱山監督局の想定は十分な理由付けを欠いており、実体価値とは何を意味するのかを曖昧にしているというのである。もともと300,000フランで購入し、すでに32年間採掘してほぼ採掘済と称する鉱山はもはや当初の会社資本の価値を持っているはずがなく、2つの価値が過去に実際に仮に同じであったとしても、鉱山所有権のその時点の価値を算出するには32年間に生じた実体減少、例えば5分の3をやはりまず株式資本から控除しなければならないという。採掘の量的及び質的減少は、所得の減少それ故税金の減少

を示しはするが、実体の減少を示すものではない。いずれにせよいわゆる「複数の鉱脈の消滅」(Verschwinden mehrerer Gangmittel)をそのようなもの《採掘の量的及び質的減少》と(原著 131 頁)見なすことはできない。なぜなら消滅してしまったと称するものは実際にはまったく存在していなかったからであると主張したのである。

《被告の主張では》減耗償却について 5% の率は高すぎるともいう。鉱石取得の困難性と費用は常に増大しており、20 年間にわたって十分な成果をあげ続ける採掘というものがほとんど確実ではないという理由で、上級鉱山監督局が 5% を承認するなら、このことから結論として出てくるのは、従来ほどの成果が得られなくなったとしても 20 年よりも長い期間にわたって採掘が可能ということであるという。それ故すでに 30 年以上の採掘が行われてきたので、実体の完全な消費のための期間を計算の基礎にすることが 1885 年の法律に照応すると見なすとしても、2% の率が最高限度許される減耗償却率であるというのである。

《被告の主張によると》原告は、控除が事実即して測定されていることを証明しなければならないが、しかしこの証明を行っていないので、株式資本の 5% の控除は全額または少なくとも一部分棄却されるべきであるという。

これに対する原告の異議は、鉱山所有権の概念は一般鉱山法の 50 条から明らかとなるということ、ただし実体減少の対象は埋蔵鉱物 (mineralische Schätze) だけであって、営業設備は対象外であり、鉱物有高の価値と毎年の価値減少についての原告による評価は、上級鉱山監督局、つまり相応の権限を有する国家官庁 (Staatsbehörde) が適切であると専門的に鑑定しており、これに基づく実際の第 1 審の裁判官の決定は上訴で異議を唱えるべきではないという。

上級行政裁判所は上訴を根拠あるものと見なし、指示 (Instruktion) をより完全なものにするため、以下で述べる観点に従い、事件を前審に差し戻した。

＜判決理由＞

理 由

1885年7月27日の地方税法は3条2項で次のように規定している。

（原著 132 頁）「鉱山事業からの純所得に関しては、このこと〔すなわち国家の所得税査定のための諸原則の適用〕は実体の毎年の減少に相当する減耗償却は支出に含めるという条件で適用する。」

同じ規定はすでに 1877 年の草案にあった（下院印刷物, 72 号, 658 頁）。ただしここでは「相当する」減耗償却に代わって「通常の」という文言が割り当てられていたという点だけが異なっていた。これは 1879/80 年の草案で改正された。改正の理由は、そこでの「通常の」は「慣習的な」(herkömmlich) の意味ではなかったということによるものであった（下院印刷物, 19 号, 463 頁）。1884 年の草案へ移行すると、下院の委員会が（下院報告書〔印刷物, 221 号, 10 頁以下〕は反対の見解を詳しく示している。）、次に本会議も（1884 年 5 月 1 日の会議, 速記録, 2,246 頁）規定を拒否した。これに対し 1885 年に上院の委員会と本会議が元の状態に戻し（委員会報告書, 印刷物, 47 号, 速記録, 113 頁）、上院の決議に下院が 1885 年 3 月 24 日に同意した（速記録, 1,266 頁）。

この規定についてはすでに 1877 年の草案が、理由として——その他の事業経営とは異なり——鉱山の価値と鉱山に投資した資本が鉱山の経営を通じて徐々に減少していくこと、鉱山の採掘が実体の消費を含んでいること、そのかぎりにおいて所得課税の対象とはなりえないということを示していた。控除の額は、土地にある《鉱物資源の》埋蔵量の多寡や土地で生じている消耗の程度に依存するので、通常のすなわち専門家の鑑定による鉱脈の状況や経営状況に相当する減耗償却にかぎりこれを考慮に入れることができたという。（原著 133 頁）それより早くまとめられた 1883/84 年の草案の理由書はこれと異なる観点を含んではない（下院印刷物, 104 号, 11 頁）。委員会で提起された異議は、1 つは化石 (Fossilien)（化石に関しては所有権ではなく採掘権だけを、さらにこれを無

償で国家が貸与している。)は資本有高と見なすことはできないということであり、もう1つは価値減少を実際に決定できるのかどうか異論が唱えられたということであった。というのは価値減少は、未採掘で残っている自然埋蔵物に対する採掘実施分の割合としてしか測定できないが、未採掘の自然埋蔵物は全く決定不能の値だというのである(印刷物, 221号, 10頁)。

本会議のさまざまな審議で表明されている意見で、見解の相違があつて一部はそれら自身内部で、また一部は承認されている別の税額査定の原則といくつか矛盾しているような意見は、この減耗償却の計算の確かな手がかりを提供してはいない。1つの点についてだけ、すなわち立証責任について、減耗償却を求める鉱山所有者は考慮に入れた減耗償却の妥当性も示さなければならないという合意だけが、全員の間で支配的であった。この立証ができないなら、たとえば無尽蔵のカリ岩塩鉱脈(Kalisalzlager)のように立証が難しいなら控除はできないという。このため納税義務者が実体減少を数字で何々が幾らであると示すか、あるいは——政府委員が詳しく説明したように——納税義務者の鉱区にある埋蔵鉱物の価値を数字で正確に証明し、さらにそのうちの部分を毎年吸収するのか《採掘するのか》を証明する場合には、そのような控除は排除すべきでないという(1884年下院, 印刷物, 221号, 10頁。速記録, 2,248頁)。

実務も、——当方が確定したかぎりでは——減耗償却額を算出するための恣意性の多いさまざまな方法を使っていた。従つて3条2項の運用については、(原著134頁)この例外規定の一般的に承認されている目的とともに、とりわけ例外規定の文言とそこで使用されている概念表現について、他の方法で確定している意味に立ち帰るべきである。このことから次のようなことが明らかとなる。

1. 実体(実体の減少について法律は鉱山企業に減耗償却を認めている。)とは、鉱山所有権が貸与された鉱物を貸与された地区で探索し、採掘する排他的権限であるので(1865年6月24日の一般鉱山法50条及び54条, 法令集, 705頁), 貸与された地中にある鉱物の固まり(Masse)と考えるべきである。というのは、1877年の草案の理由書によると、これら鉱物の固まりが事業の基礎を形成

しており、これら基礎の豊富さと漸次的消費に控除の額が依存しているからである。1884年の委員会報告書によると、採掘されて地上に出てきた鉱物は実体の一部であり、鉱物の売上には採掘費用の補償とともに、実体のこの部分の代償物 (Surrogat) も含まれている。代償物は減耗償却を認めることによって——また税務上も「環流資本」(zurückfließendes Kapital) として扱うべきである。

2. 実体の減少は採掘した鉱物の量だけで表されるのではない。というのは実体の減少は相対的な量だからである。2つの量から同一度量単位 (Maßeinheit) 1を取り出しても、1つがそのような単位の10を含み、もう1つが20単位を含むものとする、実体は第1の場合には10分の1、第2の場合には20分の1だけ減少していることになる。従って鉱山の場合、減少は分数 (Bruch) でしか表現することができない。分数の分子は営業年度に採掘した量、分母は鉱物実体の全体量である。全体量と考えることができるのは税額査定の時点に実際に存在する鉱物量であって、過去の時点 (例えば採掘開始前、最初の課税時等) に存在していた鉱物量ではない。後者はなによりも減耗償却に対して一般的に適用される租税法の原則に反することになるであろう。その原則によると、毎年の損耗は、(原著135頁) 1851年5月1日の所得税法30条により事業用建物と機械の最初の価値 (ursprünglicher Wert) (取得価値、購入価値) から計算するのではなく、また擬制された価値 (fingierter Wert) (帳簿価値) から計算するのではなく、査定時の実際の価値 (wirklicher Wert) からだけで計算しなければならないからである (上級行政裁判所判決集、第10巻、71頁、73頁、74頁を参照)。さらにそれは法律の文言とも符合しないことにもなるであろう。法律の文言では、最初の実体の減少ではなくて、実体の毎年の減少を考慮しなければならず、また1877年の草案の理由書によると、控除の額を「最初の埋蔵量の豊富さによって」だけではなくて、同時に「程度の差はあってもすでに生じた採掘によって」測定しなければならないことになっているからである。そのため毎年の実体減少を表現する分数の2つの数字は査定期間について計算すべき実際の状況に応じて決定しなければならない。

3. 減耗償却は、さらに、毎年の実体減少に「相当する」ように、実体の全体価値に対してこの減少を表現する分数が示すのと同じ割合でなければならない。というのは、その場合にのみ、年度利益の中に含まれていて採掘された実体部分に対する貨幣等価額 (Geldäquivalent) を環流資本として免税とするという 1884 年の委員会報告書の意図が達成されるからであり、政府委員が未採掘で残っている鉱山埋蔵物と採掘実施分の両方の量と価値の証明を事業者に請求したことが理解できるからである。これに対し年度純収益をこの割合の第 3 番目の既知の構成分子と見なすなら正しくないであろう。というのは、年度採掘量も、従って実体の割合 (Quote der Substanz) も純収益の額を決定する要素であるけれども、年度純収益は基準となる要素 (maßgebender Faktor) では絶対にならないからである。むしろ、これらとともに採掘費用と販売価格が大きな影響を及ぼすので、(原著 136 頁) かなりの量を採掘し、かなりの実体減少が生じていても、経営はそれにもかかわらず純収益ではなくて損失を生み出すかもしれないからである。そのため毎年の純収益が毎年採掘する量と必ずしも比例関係にないなら、減耗償却が実体の減少に相当すべきためには、減耗償却は純収益を基準に計算してはならない。減耗償却と全部の実体の価値との比が、営業年度に採掘した量とその年度の初めに存在していた実体の量との比と同じになるなら、その場合にのみ減耗償却はこの要請《減耗償却と実体減少との相当性》を満たすことになる。

4. 地下に埋蔵されている鉱物の実体の価値は、しかし、それが漸次掘り尽くされることを度外視しても、それゆえ埋蔵鉱物の各度量単位当りにおいても時の経過とともに変化する。というのは、実体の価値は——法律の審議に際して各論者が間違っして示唆したところと異なり——鉱山所有者が試掘、採掘権設定の申請及び採掘権貸与のために、あるいは場合によっては鉱山のその後の購入のために行った出費の額に限られるものでは決してないからである。極めて広範囲にわたる設備を構成している縦坑、坑道、その他鉱物の取得に必要な地下及び地上の建築物は、実体の採掘のためになくてはならない経営資本の不可欠の部分

ではあるとしても、経営資本の一部にすぎず、実体自体の一部ではない。鉱山の埋蔵資源の価値はそのような設備の存在によって確かに大きな影響を受けるけれども、設備の中に潜んでいる資本によって決まるものでは決してない。後者《設備に潜んでいる資本》は、ここで問題となっている減価償却の目的でも、別の方法で算出した実体価値に加算してはならない。というのは、そのような設備が徐々に損耗した場合——物的な損耗によるものであれ、鉱区の継続的な採掘によるものであれ——損耗に対する減価償却が（原著 137 頁）所得税法 30 条 2 項により承認されるのかどうか、減価償却はどの程度の額なのかを問題とすることができるだけだからである（上級行政裁判所判決集，第 13 巻，38 頁以下）。

実体の価値は、そうではなくて、貸与された鉱床が鉱山所有者にとって有している使用可能性（Gebrauchbarkeit），つまり鉱物を取得し販売することによって所得を得る能力にある。この使用価値（Gebrauchswert）は生産状況や販売状況が変化すると必ず変化するので，——関係者の誰かがそのような変化があったと主張するなら——すべての税額査定のために，しかも当期中の状況に応じて，実体の価値も実体の度量単位及び重量単位について見積る以外にない。

この単位当りの額を全部の実体の量に単純に掛けても，その時点での全部の実体の実際の価値とはならない。それ《掛け算の結果》が全実体の価値として妥当するためには，企業家が実体の全部の有高を即座に採掘し，実体のすべての部分に含まれる価値を瞬時に換金できるような場合しかないであろう。ただしこのようなこと《全部の実体の鉱物の換金》は，しだいしだいに進行する経営では，たいていは長い年月を経過してはじめて可能となる。ある鉱山が 100 年間で鉱山の実体を毎年 $1/100$ ずつ，または 1 ツェントナー当たり 5 ペニヒで 2,000,000 ツェントナーを採掘すると仮定すると，全部の実体の価値は毎年 100,000 マルクずつで，100 年後にはじめてすべての額の受け取りを終えることになる。従って全部の実体の価値は，現時点で $100 \text{ 年} \times 100,000 \text{ ツェントナー}$ ，つまり 10,000,000 マルクなのではなく，年度採掘のうち将来に受け取り期限を迎える価値の割引額だけ少なくなる。従って全部の実体の現在価値（Jetztwert）

は——鉱山企業にとって通常の利子率を前提として——それをもとにして 100 年間にわたり続けて 100,000 マルクの年金を取得することが可能な資本に相当する。複利計算を適用すると——複利計算は比較的大きな資本と比較的長期間にわたるすべての減耗償却では、すでに 1883 年 11 月 12 日の終局判決（判決集、第 10 巻、74 頁）の中で（原著 138 頁）ほとんど不可避であるとされている。——その他に 3 つの計算要素が入ってくる、すなわち将来の年度採掘の量と価値、採掘期間、最後に利子率である。これらは過去の営業結果からも確定できず、近似的確実性でもっても見積ることができない。

5. 立証責任に関して納税義務者は計上した減耗償却の妥当性とその数字上の資料の正確性を明らかにしなければならない。そのため納税義務者が、自己の鉱山の特別な性質のために現存する実体の量と実体の度量単位当りの価値によるその時点の実体価値を裁判官に確信させる方法で提示できないなら、納税義務者の申し立ては棄却されなければならない。ただしこの原則を全実体の現在価値の計算の証明、つまり上記複利計算の基準となるその他諸要素を証明するために厳密に適用するなら、いかなる場合も例外なくすべての減耗償却が不可能となるであろう。このようなことを《立法者が》意図していたとは思えないので、立法者の意志として、将来の年度採掘の中に含まれる実体の部分の量と価値は査定期間に実際に確定したものに等しいということ、そして《将来も》永久に変わらないものとして計上するという、しかも実体の全体量は査定年度に採掘された量で割算することによって採掘期間の《残存》年数がわかるということを仮定する以外にない。この場合利子率として適用しなければならないのは、当該種類の鉱山企業に対する程度の差はあっても不確実な投資（Kapitalanlagen）につきこの時点で使われている利子率であって、必ずしも一般的に国内で通用するこれより低い利子率ではない。

上記の原則を本事例に適用すると、実施されたところと異なり、原告の鉱山の実体の価値が準備基金を控除した株式資本に等しいと見なしてはならなかったことは詳しい説明がなくとも明らかであり、また減耗償却を（原著 139 頁）こ

の価値の固定した割合——その時々年度の採掘の量と無関係な割合と決めてはならなかったことも明白である。

これにより予先裁決（Vorentscheidung）がこの点で保持できるものでないの
で、原告は、今後の審理で貸与された鉱物について査定期間の始めに原告の鉱区
でどれだけの量が存在していたのか、実際の価値がいくらであったのかを証明
しなければならない。証明には、主張している額の正当性を疑問とする理由が
ないという専門家の説明《いわば消極的証明》では十分でないのははっきりし
ている。というのは常に近似的な見積りしかないとしても、やはり見積りの基
礎となる実際の証拠資料は同じものを自ら検査し、これを正す可能性が相手側
に残るように細目にわたりかつ数字で示さなければならない。すでに開発済の
鉱床や鉱脈の証明、採掘準備中の鉱脈有高の証明も、これら鉱床や鉱脈とともに
鉱山企業に属する全部の鉱区においてたとえまだ発見されていないけれども別
の鉱層が疑いもなくあるいは可能性として存在しているかぎり、とにかく十分
ではない。

ただし本件において、存在している鉱物実体のそのような証明を提出するこ
とができるかどうかには重大な疑念がある。というのはわずか6～7年間しか
採掘できず、鉱脈発見作業の成果が極めて疑わしく、いくつかの鉱脈が地中深く
で消滅したという原告の申し立てのためである。そのような疑念がなくとも、
原告は、実体減少のための減耗償却の権利だけでも根拠付けできるような実際
の資料のうち1つも提出しなかったのであるから、原告の本請求は棄却しなけ
ればならないであろう。